



2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月17日

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8766 URL <https://www.tokiomarinehd.com/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）小宮 暁

問合せ先責任者 （役職名）グローバルコミュニケーション部 部長 （氏名）八幡 俊洋 TEL 03-6704-4268

四半期報告書提出予定日 2023年11月17日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（注）金額は記載単位未満を切捨て、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	3,744,117	10.9	275,956	126.8	205,005	109.4
2023年3月期中間期	3,375,805	—	121,699	—	97,903	—

（注）包括利益 2024年3月期中間期 887,045百万円（—%） 2023年3月期中間期 △180,687百万円（—%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	103.38	103.38
2023年3月期中間期	48.49	48.49

（注）1. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2024年3月期中間期の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2023年3月期中間期については遡及適用後の数値となっています。そのため、2023年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	29,569,606	4,320,459	14.6
2023年3月期	27,397,818	3,600,919	13.1

（参考）自己資本 2024年3月期中間期 4,304,816百万円 2023年3月期 3,584,258百万円

（注）IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2024年3月期中間期の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2023年3月期については遡及適用後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	150.00	—	50.00	—
2024年3月期	—	60.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	60.50	121.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期の1株当たり期末配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」と記載しています。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2023年3月期の1株当たり中間（第2四半期末）配当は50円となり、1株当たり年間配当合計は100円です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	765,000	54.8	575,000	53.5	290.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	2,002,500,000株	2023年3月期	2,002,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	27,043,172株	2023年3月期	11,396,327株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	1,982,968,576株	2023年3月期中間期	2,018,728,030株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期中間期の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、過去の実績、本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の想定に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しています。

添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 会計方針の変更	8
(6) 追加情報	8
2. その他	9
(1) 損益状況の対前年同期比較	9
(2) 種目別保険料・保険金	10
(3) 有価証券関係	11

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	871,993	844,682
買現先勘定	999	999
買入金銭債権	1,863,824	2,307,515
金銭の信託	8,000	8
有価証券	18,489,522	19,744,960
貸付金	2,558,741	2,806,066
有形固定資産	399,817	399,936
無形固定資産	1,164,322	1,208,154
その他資産	1,962,414	2,212,348
退職給付に係る資産	3,717	4,074
繰延税金資産	81,647	49,047
支払承諾見返	1,759	1,644
貸倒引当金	△8,940	△9,831
資産の部合計	27,397,818	29,569,606
負債の部		
保険契約準備金	20,722,937	22,018,260
支払備金	4,266,235	4,770,237
責任準備金等	16,456,702	17,248,023
社債	222,811	224,936
その他負債	2,245,192	2,360,678
債券貸借取引受入担保金	461,324	374,634
その他の負債	1,783,867	1,986,043
退職給付に係る負債	255,437	255,667
賞与引当金	96,998	82,994
株式給付引当金	3,401	3,075
特別法上の準備金	132,394	135,286
価格変動準備金	132,394	135,286
繰延税金負債	109,321	160,860
負ののれん	6,645	5,741
支払承諾	1,759	1,644
負債の部合計	23,796,899	25,249,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	2,000,276	2,080,855
自己株式	△28,056	△77,554
株主資本合計	2,122,219	2,153,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,650	1,346,364
繰延ヘッジ損益	△8,755	△9,531
為替換算調整勘定	529,650	829,376
退職給付に係る調整累計額	△14,471	△13,658
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	964	△1,036
その他の包括利益累計額合計	1,462,038	2,151,516
新株予約権	33	33
非支配株主持分	16,627	15,609
純資産の部合計	3,600,919	4,320,459
負債及び純資産の部合計	27,397,818	29,569,606

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	3,375,805	3,744,117
保険引受収益	2,868,231	3,042,841
(うち正味収入保険料)	2,279,880	2,450,491
(うち収入積立保険料)	29,332	27,392
(うち積立保険料等運用益)	15,795	15,482
(うち生命保険料)	541,016	533,883
資産運用収益	439,669	621,656
(うち利息及び配当金収入)	318,266	432,593
(うち金銭の信託運用益)	1,491	0
(うち売買目的有価証券運用益)	—	50,817
(うち有価証券売却益)	89,317	87,969
(うち有価証券償還益)	2,135	413
(うち特別勘定資産運用益)	—	24,331
(うち積立保険料等運用益振替)	△15,795	△15,482
その他経常収益	67,904	79,620
(うち負ののれん償却額)	903	903
(うち持分法による投資利益)	—	4,635
経常費用	3,254,106	3,468,161
保険引受費用	2,361,663	2,683,756
(うち正味支払保険金)	1,084,017	1,244,075
(うち損害調査費)	86,313	90,320
(うち諸手数料及び集金費)	429,469	468,392
(うち満期返戻金)	62,765	58,539
(うち契約者配当金)	1	1
(うち生命保険金等)	261,115	283,171
(うち支払備金繰入額)	244,686	203,940
(うち責任準備金等繰入額)	177,076	333,410
資産運用費用	262,285	147,061
(うち売買目的有価証券運用損)	118,280	—
(うち有価証券売却損)	21,936	14,257
(うち有価証券評価損)	5,056	4,864
(うち有価証券償還損)	380	730
(うち金融派生商品費用)	93,053	101,850
(うち特別勘定資産運用損)	14,553	—
営業費及び一般管理費	562,448	619,974
その他経常費用	67,708	17,368
(うち支払利息)	5,034	13,671
(うち貸倒引当金繰入額)	352	619
(うち貸倒損失)	97	49
(うち持分法による投資損失)	57,052	—
経常利益	121,699	275,956

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益	23,135	3,274
固定資産処分益	4,675	3,274
その他	18,459	—
特別損失	5,130	5,887
固定資産処分損	1,014	2,842
減損損失	201	152
特別法上の準備金繰入額	3,763	2,892
価格変動準備金繰入額	3,763	2,892
その他	150	—
税金等調整前中間純利益	139,704	273,344
法人税及び住民税等	82,735	120,024
法人税等調整額	△35,152	△42,895
法人税等合計	47,582	77,128
中間純利益	92,121	196,215
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5,781	△8,789
親会社株主に帰属する中間純利益	97,903	205,005

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	92,121	196,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△776,710	391,563
繰延ヘッジ損益	△5,907	△776
為替換算調整勘定	497,939	296,971
退職給付に係る調整額	891	816
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,754	△2,000
持分法適用会社に対する持分相当額	8,222	4,254
その他の包括利益合計	△272,809	690,829
中間包括利益	△180,687	887,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△170,863	893,297
非支配株主に係る中間包括利益	△9,824	△6,252

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,954,445	△13,179	2,091,265
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額		△38,025		△38,025
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	150,000	1,916,419	△13,179	2,053,240
当中間期変動額				
剰余金の配当		△91,611		△91,611
親会社株主に帰属する中間純利益		97,903		97,903
自己株式の取得			△61,682	△61,682
自己株式の処分		0	493	493
持分法の適用範囲の変動				—
連結子会社の増資による持分の増減				—
その他		△285		△285
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	6,007	△61,188	△55,181
当中間期末残高	150,000	1,922,427	△74,368	1,998,058

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外子会社 等に係る保 険契約準備 金評価差額 金			
当期首残高	1,835,605	△1,551	110,335	△15,011	—	33	51,949	4,072,625
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額					△1,227		△9,651	△48,904
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	1,835,605	△1,551	110,335	△15,011	△1,227	33	42,297	4,023,721
当中間期変動額								
剰余金の配当								△91,611
親会社株主に帰属する中間純利益								97,903
自己株式の取得								△61,682
自己株式の処分								493
持分法の適用範囲の変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
その他								△285
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△767,988	△5,907	501,488	886	2,754	—	△5,848	△274,615
当中間期変動額合計	△767,988	△5,907	501,488	886	2,754	—	△5,848	△329,796
当中間期末残高	1,067,616	△7,458	611,824	△14,125	1,527	33	36,449	3,693,924

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	2,000,276	△28,056	2,122,219
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額		△25,280		△25,280
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	150,000	1,974,995	△28,056	2,096,939
当中間期変動額				
剰余金の配当		△99,661		△99,661
親会社株主に帰属する中間純利益		205,005		205,005
自己株式の取得			△50,009	△50,009
自己株式の処分		0	511	511
持分法の適用範囲の変動		△146		△146
連結子会社の増資による持分の増減		97		97
その他		564		564
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	105,860	△49,498	56,361
当中間期末残高	150,000	2,080,855	△77,554	2,153,300

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外子会社 等に係る保 険契約準備 金評価差額 金			
当期首残高	954,650	△8,755	529,650	△14,471	964	33	16,627	3,600,919
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額	573						23	△24,683
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	955,224	△8,755	529,650	△14,471	964	33	16,650	3,576,235
当中間期変動額								
剰余金の配当								△99,661
親会社株主に帰属する中間純利益								205,005
自己株式の取得								△50,009
自己株式の処分								511
持分法の適用範囲の変動								△146
連結子会社の増資による持分の増減								97
その他								564
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	391,140	△776	299,726	813	△2,000	—	△1,041	687,862
当中間期変動額合計	391,140	△776	299,726	813	△2,000	—	△1,041	744,224
当中間期末残高	1,346,364	△9,531	829,376	△13,658	△1,036	33	15,609	4,320,459

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社が初めてIFRS第9号「金融商品」を適用したことにより、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

(6) 追加情報

1. 「金融商品の信用損失の測定」(ASU 2016-13)

米国会計基準を適用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した「金融商品の信用損失の測定」(ASU 2016-13)を当中間連結会計期間の期首から適用し、金融商品について、従来の発生損失にかえて予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、引当金を認識しています。なお、貸付金および有価証券については当該予想信用損失を直接控除した金額で表示しています。これによる当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益への重要な影響はありません。また、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額24,822百万円を利益剰余金から減じています。

2. IFRS第17号「保険契約」

IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を当中間連結会計期間の期首から適用し、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、および保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しています。

当該会計基準の適用により、その他の包括利益累計額に「在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金」を新設しています。

また、当該会計基準は遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の数値となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は12,031百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は38,025百万円減少し、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金△1,227百万円を計上しています。

3. IFRS第9号「金融商品」

IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」を当中間連結会計期間の期首から適用し、金融商品の分類および測定方法等を変更しています。これによる当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益への重要な影響はありません。また、当該会計基準に定める経過的な取扱いにしたがって、当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は458百万円減少、その他有価証券評価差額金は573百万円増加しています。

2. その他

(1) 損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	比較増減	増減率(%)	
経常損益	保険引受収益	2,868,231	3,042,841	174,609	6.1
	(うち正味収入保険料)	2,279,880	2,450,491	170,610	7.5
	(うち収入積立保険料)	29,332	27,392	△1,940	△6.6
	(うち生命保険料)	541,016	533,883	△7,133	△1.3
	保険引受費用	2,361,663	2,683,756	322,092	13.6
	(うち正味支払保険金)	1,084,017	1,244,075	160,058	14.8
	(うち損害調査費)	86,313	90,320	4,006	4.6
	(うち諸手数料及び集金費)	429,469	468,392	38,923	9.1
	(うち満期戻戻金)	62,765	58,539	△4,226	△6.7
	(うち生命保険金等)	261,115	283,171	22,055	8.4
	(うち支払備金繰入額)	244,686	203,940	△40,745	△16.7
	(うち責任準備金等繰入額)	177,076	333,410	156,333	88.3
	資産運用収益	439,669	621,656	181,986	41.4
	(うち利息及び配当金収入)	318,266	432,593	114,326	35.9
	(うち売買目的有価証券運用益)	—	50,817	50,817	—
	(うち有価証券売却益)	89,317	87,969	△1,347	△1.5
	(うち有価証券償還益)	2,135	413	△1,721	△80.6
	(うち特別勘定資産運用益)	—	24,331	24,331	—
	資産運用費用	262,285	147,061	△115,223	△43.9
	(うち売買目的有価証券運用損)	118,280	—	△118,280	△100.0
	(うち有価証券売却損)	21,936	14,257	△7,678	△35.0
(うち有価証券評価損)	5,056	4,864	△191	△3.8	
(うち有価証券償還損)	380	730	350	91.9	
(うち金融派生商品費用)	93,053	101,850	8,797	9.5	
(うち特別勘定資産運用損)	14,553	—	△14,553	△100.0	
営業費及び一般管理費	562,448	619,974	57,525	10.2	
その他経常損益	196	62,251	62,055	31,655.4	
(うち持分法投資損益)	△57,052	4,635	61,687	—	
経常利益	121,699	275,956	154,257	126.8	
特別損益	特別利益	23,135	3,274	△19,860	△85.8
	特別損失	5,130	5,887	757	14.8
	特別損益	18,004	△2,612	△20,617	△114.5
税金等調整前中間純利益	139,704	273,344	133,639	95.7	
法人税及び住民税等	82,735	120,024	37,289	45.1	
法人税等調整額	△35,152	△42,895	△7,743	—	
法人税等合計	47,582	77,128	29,545	62.1	
中間純利益	92,121	196,215	104,094	113.0	
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5,781	△8,789	△3,007	—	
親会社株主に帰属する中間純利益	97,903	205,005	107,101	109.4	

(注) 「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(6) 追加情報」に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の数値となっています。

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	567,934	22.0	29.5	630,578	22.6	11.0
海上	119,779	4.6	32.7	126,933	4.5	6.0
傷害	163,678	6.3	6.6	164,731	5.9	0.6
自動車	820,120	31.7	8.7	880,571	31.5	7.4
自動車損害賠償責任	109,682	4.2	△2.6	99,840	3.6	△9.0
その他	806,166	31.2	20.0	888,504	31.8	10.2
合計	2,587,361	100.0	16.5	2,791,160	100.0	7.9
(うち収入積立保険料)	(29,332)	(1.1)	(△22.9)	(27,392)	(1.0)	(△6.6)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	436,577	19.1	37.8	474,348	19.4	8.7
海上	100,757	4.4	33.1	110,256	4.5	9.4
傷害	130,313	5.7	14.9	132,756	5.4	1.9
自動車	823,559	36.1	10.7	876,292	35.8	6.4
自動車損害賠償責任	112,273	4.9	△8.6	110,335	4.5	△1.7
その他	676,399	29.7	23.6	746,501	30.5	10.4
合計	2,279,880	100.0	18.7	2,450,491	100.0	7.5

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	214,155	19.8	18.1	237,699	19.1	11.0
海上	32,427	3.0	△1.7	42,556	3.4	31.2
傷害	56,849	5.2	19.2	58,569	4.7	3.0
自動車	419,994	38.7	15.8	490,979	39.5	16.9
自動車損害賠償責任	78,148	7.2	△6.7	80,448	6.5	2.9
その他	282,442	26.1	21.6	333,822	26.8	18.2
合計	1,084,017	100.0	15.2	1,244,075	100.0	14.8

(3) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2023年3月31日)			当中間連結会計期間 (2023年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えるもの	公社債	2,984,059	3,397,534	413,474	2,948,203	3,201,950	253,747
	外国証券	37,038	38,110	1,071	6,495	6,583	87
	小計	3,021,098	3,435,644	414,546	2,954,699	3,208,534	253,835
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えないもの	公社債	2,059,095	1,747,368	△311,727	2,081,838	1,629,956	△451,881
	外国証券	36,093	35,122	△970	42,779	40,376	△2,402
	小計	2,095,188	1,782,490	△312,697	2,124,618	1,670,333	△454,284
合計		5,116,287	5,218,135	101,848	5,079,317	4,878,868	△200,449

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2023年3月31日)			当中間連結会計期間 (2023年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えるもの	公社債	11,200	11,371	171	—	—	—
	小計	11,200	11,371	171	—	—	—
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えないもの	公社債	2,093,456	1,699,291	△394,164	2,111,994	1,565,119	△546,874
	小計	2,093,456	1,699,291	△394,164	2,111,994	1,565,119	△546,874
合計		2,104,656	1,710,663	△393,993	2,111,994	1,565,119	△546,874

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2023年3月31日)			当中間連結会計期間 (2023年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,485,564	1,366,670	118,894	1,232,270	1,153,953	78,317
	株式	2,361,225	448,616	1,912,609	2,913,409	448,224	2,465,185
	外国証券	1,709,688	1,575,763	133,924	2,129,957	1,890,536	239,420
	その他(注)2	250,854	218,965	31,889	317,391	281,261	36,130
	小計	5,807,333	3,610,015	2,197,317	6,593,029	3,773,975	2,819,054
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えないもの	公社債	837,900	874,268	△36,367	966,077	1,032,097	△66,020
	株式	16,700	18,195	△1,494	1,872	2,178	△305
	外国証券	3,030,417	3,413,568	△383,150	3,194,504	3,547,951	△353,447
	その他(注)3	1,610,743	1,784,710	△173,966	1,984,584	2,167,454	△182,869
	小計	5,495,761	6,090,741	△594,979	6,147,039	6,749,682	△602,642
合計		11,303,095	9,700,757	1,602,337	12,740,068	10,523,657	2,216,411

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額248,258百万円、取得原価217,562百万円、差額30,695百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額313,332百万円、取得原価278,450百万円、差額34,881百万円)を含めています。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額2,870百万円、取得原価2,875百万円、差額△4百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,599,477百万円、取得原価1,772,894百万円、差額△173,416百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額8,021百万円、取得原価8,024百万円、差額△3百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額1,973,343百万円、取得原価2,155,771百万円、差額△182,428百万円)を含めています。

4. 「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(6)追加情報」に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、その影響を踏まえて一部の有価証券の保有目的を、IFRS第9号「金融商品」による有価証券の分類に基づいた保有目的に見直しています。前連結会計年度については遡及適用後の数値となっています。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について14,276百万円(うち、株式1,367百万円、外国証券5,213百万円、その他7,695百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について500百万円(うち、株式26百万円、外国証券474百万円)減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について4,010百万円(うち、外国証券1,951百万円、その他2,058百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について2,908百万円(うち、株式376百万円、外国証券2,532百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。